

平成27年度多文化共生推進施策実施状況(岐阜県)

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況
コミュニケーション	地域における情報の多言語化	1	ホームページやフェイスブック等を活用した多言語情報の提供	清流の国づくり政策課 国際交流センター	外国人向けの多言語情報(英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語)をホームページ等で提供しました。
コミュニケーション	地域における情報の多言語化	2	外国人向け自動車税のあらましの紹介	税務課	自動車税に関するリーフレットやチラシを、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語で作成し、ホームページや市町村窓口等で提供しました。また、5月に送付する納税通知書に、外国語での案内を記載したお知らせチラシを同封しました。
コミュニケーション	地域における情報の多言語化	3	情報誌「世界はひとつ」の発行	国際交流センター	国際交流・多文化共生関連の情報等を掲載した情報誌を、日本語、英語、ポルトガル語、中国語にて年3回、各2,500部を発行しました。
コミュニケーション	地域における情報の多言語化	4	在住外国人行政相談員等の設置	清流の国づくり政策課 国際交流センター	行政相談員等を以下の通り配置し、相談対応を行いました。 ・国際交流センター:ポルトガル語1人、タガログ語1人 ・西濃県事務所:ポルトガル語1人 ・可茂県事務所:ポルトガル語2人、タガログ語1人 相談実績は以下のとおりでした。
コミュニケーション	地域における情報の多言語化	5	国際交流センターにおける相談窓口の設置	国際交流センター	・相談件数:794件 ・トリオフォンの利用件数:197件 ・行政書士への相談件数:13件 ・こころの相談件数:61件
コミュニケーション	地域における情報の多言語化	6	相談員のためのスキルアップ研修実施	清流の国づくり政策課 国際交流センター	スキルアップ研修を2回実施しました。 [第1回] H27.9.15 参加者:23名 ・労働者の関係する社会保険について ・労働トラブルに関するケーススタディ [第2回] H28.2.23、参加者:19名 ・電話相談の心構え、相談員の心のセルフケア ・ケーススタディ(対応が難しい相談事例)
コミュニケーション	日本語学習	1	日本語教室の開催支援	国際交流センター	地域より新たな日本語教室立ち上げの要望がなく、実施しませんでした。
コミュニケーション	日本語学習	2	日本語指導ボランティアの養成	国際交流センター	日本語教室で活動中のボランティア、日本語支援ボランティアに関心がある方を対象とした研修を実施しました。 [日程]H28.3.5 [場所]ソフトピアジャパンセンター [参加者]14名 [内容]地域の日本語教室と日本語支援ボランティアの役割、日本語学習教材を使用した指導方法・学習方法の実践練習
コミュニケーション	日本語学習	3	日本語指導ボランティアのネットワーク化	国際交流センター	日本語教室代表者、日本語ボランティア、自治体・国際交流協会職員を対象とした会議を実施しました。 [日程]H28.3.12 [場所]ふれあい福寿会館 [参加者]19名 [内容]「生活者としての外国人」のための日本語教育の概要と各地の取組事例、日本語教室が抱えている課題や悩みに関する意見交換

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況
コミュニケーション	日本語学習	4	外国人看護師候補者に対する支援	医療整備課	外国人看護師候補者が、国家資格を取得し日本で就労できるよう、候補者受入施設が行う日本語研修等の支援を行いました。 【受入状況】 ・受入人数 8名(受入施設 3施設)
コミュニケーション	日本語学習	5	外国人介護福祉士候補者に対する支援	高齢福祉課	インドネシア、フィリピン及びベトナムとの経済連携協定(EPA)に基づき、外国人介護福祉士候補者が国家資格を取得し、日本での就労が可能となるよう、候補者受入施設が行う日本語学習及び介護の専門学習に要する経費に対して支援を行いました。 【受入状況】 ・受入人数 21名(受入施設 7施設)
教育	教育	1	公立小中学校における外国人児童生徒支援加配教員の配置	教職員課	日本語指導が必要な外国人児童生徒が多数在籍する公立小中学校に対して、加配教員を33人配置し、外国人児童生徒が学びやすい環境づくりを推進しました。
教育	教育	2	県立高等学校における外国人生徒支援加配教員の配置	教職員課	日本語指導が必要な外国人児童生徒が多数在籍する高等学校に対して、加配教員を8人配置し、外国人生徒を対象とする選択科目の開設や、放課後・空き時間等での日本語指導を実施しました。
教育	教育	3	公立小中学校における外国人対応日本語指導非常勤講師の設置	教職員課	日本語指導が必要な外国人児童生徒に対応し、通級による日本語指導を実施するため非常勤講師(教員経験者等)を36人配置し、外国人児童生徒が学びやすい環境づくりを推進しました。
教育	教育	4	ポルトガル語、タガログ語、中国語を話せる外国人児童生徒適応指導員の配置	学校支援課	日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する41小学校、20中学校、5高等学校、5特別支援学校に、外国人児童生徒適応指導員(計17名)を次のように配置し、就学支援のために指導の充実を図りました。 ・ポルトガル語対応指導員10人(岐阜1、西濃2、可茂3、東濃1、高校3) ・タガログ語対応指導員6人(岐阜1、可茂1、東濃1、高校3) ・中国語対応指導員1人(高校1)
教育	教育	5	「プレクラス」や日本語指導教室等の研究	教育総務課	「プレクラス」や「日本語初期指導教室」を開設している市教委・学校(各務原市、大垣市、可児市、美濃加茂市)に対して、日本語指導を要する児童生徒数や指導援助の内容・就学支援の取組等について聞き取り調査を行い、それらを取りまとめ関係機関や市町村教委に情報提供しました。 学校支援課の主催する「外国人児童生徒教育連絡協議会」(平成27年10月9日、大垣市立西小学校)に参加し、大垣市教委の取組や学校の取組、初期指導教室での指導や支援方法等について実態把握しました。 外国人生徒の中学校卒業後の進路先調査を行い、日本語指導が必要な生徒の進路実態や課題を把握しました。 (参考:平成27年度調査結果) 日本語指導が必要な外国人生徒卒業生数110名。その内進学者数79名、就職9名、その他16名、帰国6名。

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況
教育	教育	6	外国人児童生徒教育連絡協議会の開催	学校支援課	外国人児童生徒の学校生活への適応指導や日本語指導など、教育支援に資するため、課題を明確にして実践交流等を行いました。 [日程]H27.10.9 [場所]大垣市立西小学校 [内容] ・初期指導教室の参観 ・大垣市教育委員会、西小学校の取組の発表 ・日本語指導教室(取り出し指導)の参観 ・グループ別協議会(事前提出資料の内容により方向検討) ・地区別協議会(今後の取組について共有) ・まとめ [参加者] 集住地域の岐阜市・各務原市・大垣市・関市・美濃加茂市・可児市と、瑞穂市、土岐市、垂井町の各教育委員会担当者、各地区センター校(各2校)の代表者、各地区教育事務所担当指導主事、外国人児童生徒適応指導員、学校支援課
教育	教育	7	多文化共生に関する教員研修講座の実施	教育研修課	岐阜県総合教育センターにおける研修  「国際理解教育講座」H27.7.31 参加者 幼稚園・保育園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教員18名 ・ブラジル・ガーナ派遣者を講師とした研修 ・国際理解教育ワークショップ(多文化共生社会の在り方)  「外国人児童生徒への指導力向上講座」H27.6.25 参加者 幼稚園・保育園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教員14名 ・外国人児童生徒の現状と課題 ・日本語指導の実際と生徒指導
教育	教育	8	外国籍の子どもの進学支援	国際交流センター	県内のNPOが実施する義務教育就学年齢を過ぎた外国籍の子どもに対する進学、就学支援事業に対して助成金を交付しました。 [助成件数]2件 [交付額]3,256,000円
教育	教育	9	外国人生徒への母語による進路情報の提供	学校支援課	公立高等学校入学者選抜要項(抄)の母語訳(ポルトガル語、中国語、英語)を、関係市町村教育委員会を通して中学校及び生徒に配布しました。
教育	教育	10	子どもと保護者のための進学ガイダンスの開催	国際交流センター	ブラジル人学校児童・生徒進路支援事業を実施しました。 [日 程]H28.1.14 [場 所]学校法人HIRO学園(大垣市のブラジル人学校) [参加者]学園の8.9年生、高校1年生 23名 [内 容]ライフプランナーによるライフプランニング授業 ビジネスマナー講習(基礎)
教育	教育	11	高校入試における「外国人特別枠」の実施及び検討	学校支援課	平成28年度入学者選抜「外国人生徒等に係る入学者の選抜」において、募集人員を各高等学校の入学生定員とは別に各校3名程度とし、選抜に当たっては県教育委員会と協議の上、募集人員を上回って合格者を決定することができますとしています。 平成28年度選抜(H27年度実施) 出願者 12名 合格者 11名

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況
教育	教育	12	外国人青少年支援者連絡会議の開催	清流の国づくり政策課	外国人生徒が在籍する高等学校において、外国人雇用企業と連携して、キャリア教育を実施しました。 [日程]H28.2.16 [場所]県立不破高等学校 [内容]外国人先輩社員による講話 企業が求める人材、高校生活に期待すること
教育	教育	13	JETプログラムの国際交流員(CIR)の活用	国際交流センター	小学校、中学校等の依頼に応じ、「総合的な学習の時間」等に国際交流員を派遣し、次代を担う子どもたちへの国際理解教育を支援しました。 派遣実績:8校延べ22名
教育	教育	14	外国人学校に対する私立専修学校等教育振興費補助金の交付	私学振興・青少年課	外国籍の児童・生徒を対象に幼稚園・小学校・中学校・高等学校教育に準じた教育を行っている私立各種学校2校に対し補助を行いました。
教育	教育	15	ブラジル人等子弟の交流支援	私学振興・青少年課	3市が行うブラジル人子弟に対する交流支援事業に対し補助を行いました。
教育	教育	16	外国人生徒学力向上総合支援事業【H27新規】	学校支援課	外国人児童生徒教育に精通した外部有識者を招へいして外国人生徒教育カリキュラム開発推進会議を次のように開催し、日本語指導、数学、社会科の指導計画やワークシートを作成しました。 ①[日程]H27.6.22[場所]蘇南中、東濃高 [内容]授業公開、研究協議 ②[日程]H27.8.26[場所]県庁 [内容]教科別カリキュラム検討 ③[日程]H27.10.29[場所]蘇南中[内容]授業公開、研究協議 ④[日程]H27.11.27[場所]県庁 [内容]教科別カリキュラム検討 ・実践校(蘇南中、東濃高)及び協力校(美濃加茂東中、緑陽中、大垣西中)において、教科指導等の充実に資する生徒理解のツールとして、外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメント(DLA)を実施することができました。 ・開発したカリキュラムに基づいた実践校の授業公開及び研究協議により、支援体制における役割分担や取り出し指導における留意点等、指導改善の方途を確認することができました。
労働	労働	1	外国人青少年支援者連絡会議の開催(再掲)	清流の国づくり政策課	外国人生徒が在籍する高等学校において、外国人雇用企業と連携して、キャリア教育を実施しました。 [日程]H28.2.16 [場所]県立不破高等学校 [内容]外国人先輩社員による講話 企業が求める人材、高校生活に期待することなど
労働	労働	2	外国人労働者の適正就労に向けた取組の実施	清流の国づくり政策課	外国人雇用に積極的な企業を招き、「外国人人材の活用と企業経営」セミナーを開催しました。 [日 程]H28.2.12 [場所]じゅうろくプラザ [参加者]122名 [内 容]基調講演、パネルトーク(事例紹介) [参加企業] (株)セブン-イレブン・ジャパン 浅野燃糸(株)、 鈴与カーゴネットグループ、 (株)大喜プラスチック工業所 社会福祉法人青山里会
労働	労働	3	外国人労働者等受入企業連携推進会議の開催	清流の国づくり政策課	会員企業に対し、ヒアリングやアンケート調査を行い、外国人雇用企業の現状や課題を把握し、政策に反映しました。

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況
生活	医療・保健	1	医療通訳ボランティアの斡旋	清流の国づくり政策課 国際交流センター	登録医療機関(12機関)からの依頼に基づき、365件の斡旋を行いました。
生活	医療・保健	2	医療通訳ボランティアの育成	国際交流センター	岐阜大学医学部の協力を得て、研修を実施しました。 ・基礎研修(H27.10.3～4、延べ参加者81名) ・第1回フォローアップ研修(H27.8.2、参加者23名) ・第2回フォローアップ研修(H28.2.28、参加者19名) また、医療通訳ボランティアの登録試験を実施しました。 ・H27.10.27、受験者13名、合格者11名 医療通訳ボランティアは、現在38名です。(ポルトガル語15名、中国語17名、タガログ語6名)
生活	医療・保健	3	医療機能情報公表事業	医療整備課・薬務水道課	医療機関(病院、診療所、歯科診療所、除算所)及び薬局の医療機能に関する外国語対応情報等を県が集約し、インターネット「ぎふ医療施設ポータル」にて提供しています。
生活	医療・保健	4	児童虐待対応通訳設置事業	子ども家庭課	子ども相談センターが要保護家庭の在宅指導や安全確認等において、外国人に対応する際に、通訳者に通訳を依頼し、相談援助を行いました。 平成27年度延べ活用件数:30件
生活	防災	1	浸水実績看板の多言語化	河川課	過去に浸水被害が発生した地域の浸水実績看板(12箇所)の更新に伴い、多言語化に対応した看板を設置しました。これにより、外国人を含めた地域住民に、地域の危険性に対して正しい知識を持ってもらえるとともに、住民の危機意識を高め、災害時の迅速な避難行動が可能となります。
生活	防災	2	災害時語学ボランティアの育成	国際交流センター	・市町村災害時多言語支援センター設置及び運営訓練(「外国人向け防災啓発・減災事業」参照)の機会に、ボランティアにも参加していただき、災害時語学ボランティアの育成を行いました。 ・今年度新たに39名の登録がありました。現在85名のボランティアが登録されています。
生活	防災	3	災害時における大学等高等教育機関による通訳ボランティアの派遣体制の整備	環境生活政策課	県と県内大学等高等教育機関との間で締結した災害時連携協定により、今後発生する災害において、県からの情報提供により、大学から避難所等に通訳ボランティアを派遣する体制を整備しています。
生活	防災	4	防災訓練を実施する自治会に対する支援	清流の国づくり政策課	・自治会からの翻訳や通訳、出前講座等の依頼がなかったため、実施しませんでした。
生活	防災	5	外国人向け防災啓発・減災事業 【H27新規】	清流の国づくり政策課 国際交流センター	主にフィリピン人、ブラジル人を対象に、外国人向け防災啓発講座を4回開催しました。 ①H27.8.2(美濃加茂市、参加者132名) ②H27.8.23(大垣市、参加者46名) ③H27.9.27(大垣市、参加者37名) ④H27.10.25(多治見市、参加者74名) また、市町村災害時多言語支援センターの設置及び運営訓練を3回実施しました。 ①H27.11.29(大垣市、参加者52名) ②H27.12.6(可児市、参加者41名) ③H28.1.17(岐阜市、参加者61名)

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況
生活	居住	1	「あんしん賃貸支援事業(モデル事業)」の実施	公共建築住宅課	<p>可児市において、賃貸住宅を探す外国人に対して協力不動産店※の紹介を行ってきましたが、需要が減少していることから、平成27年度を以て当事業を終了しました。</p> <p>H27年度紹介実績:7件 (参考)H26年度実績:14件、H25年度実績:23件</p> <p>※外国人が入居を拒否されない賃貸住宅を仲介、斡旋する不動産店として登録された業者</p>
生活	生活安全	1	外国人居住者が多い地域に対する安全対策、防犯講話等の実施	警察本部国際捜査課	<p>ブラジル人が多く居住する美濃加茂市と可児市所在のブラジル人学校で交通安全教室及び防犯教室を実施しました。</p> <p>美濃加茂市所在のブラジル人学校H27,6,16 参加者ブラジル人生徒(小学1年～高校3年) 100人と教職員</p> <p>可児市所在のブラジル人教育センターH27,6,20 参加者4歳～18歳までのブラジル人生徒30人</p>
生活	生活安全	2	防犯講習会の開催	警察本部生活安全総務課	<p>各警察署において、在留外国人を集め平成23年度に作成した研修用DVD及び平成27年度予算で作成した小冊子等を活用し、犯罪被害防止を目的とした防犯講習会を実施しました。</p> <p>&lt;平成27年中開催実績&gt; 26回、333人(中国 198人、ベトナム 85人、その他 50人)</p>
生活	生活安全	3	外国人交通安全教育指導員の配置	警察本部交通企画課	<p>日本語が堪能な日系ブラジル人を外国人交通安全教育指導員として採用し、日系ブラジル人のコミュニティ等との連携を図り、交通安全に関する相談の受理、交通安全教材の作成、提供など効果的な交通安全教育を推進しました。</p>
生活	生活安全	4	外国人に対する交通安全教育の実施	警察本部交通企画課	<p>外国人交通安全教育指導員がブラジル人学校及び外国人が勤務する事業所等で通算30回、延べ1659人を対象に交通安全教育を実施しました。</p> <p>運転免許課に外国人交通安全教育指導員を派遣し、外国免許切替者等に対する交通安全指導等を実施しました。</p>
生活	生活安全	5	外国人向け交通安全テキストの活用	環境生活政策課	<p>外国人向けの多言語情報(英語、中国語、ポルトガル語)をホームページ等で提供しました。</p>
生活	生活安全	6	運転免許試験問題の多言語化	警察本部運転免許課	<p>平成27年中、運転免許の学科試験については、英語の試験問題にて延べ3,032人、ポルトガル語の試験問題にて448人が受験されました。</p> <p>また、外国免許から日本の免許証への切替手続きを申請された外国人の方に対して知識確認等を実施した後に、日本の免許証を交付しました(平成27年中 466件)。なお、知識確認については、タガログ語、ポルトガル語、中国語、英語による受験者が全体の約6割を占めました。</p>
生活	生活安全	7	国際捜査官の養成	警察本部国際捜査課	<p>外国人が関与する事件事故への対応強化方策の一環として、語学力に長けた警察官2名を国際捜査官(指定通訳員)として育成することとし、2ヶ月間名古屋市内の民間語学学校においてタガログ語(フィリピンの母国語)基礎課程を履修させ、その後、6ヶ月間フィリピンに派遣し現地語学学校において語学研修させ通訳員としての能力をつけさせました。帰国後は、通訳員に指定し、岐阜県警察の通訳体制は15言語91名となりました。</p>
生活	生活安全	8	民間通訳人の活用	警察本部国際捜査課	<p>外国人が関与する事件事故へは、警察官通訳のほかに予め登録された民間通訳人を効果的に運用して各国籍の被疑者及び当事者の通訳に対応して来ました。民間通訳人は正業を持った方も多く、常に新規登録するなど拡充が求められ、特に需要の多いベトナム語通訳人を新たに11名登録し19名体制にするなど、現時点での民間通訳人体制は44言語176名としました。</p>

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況
多文化共生の地域づくり	地域社会に対する意識啓発	1	多文化共生推進員の設置	清流の国づくり政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政と外国人の橋渡し役である多文化共生推進員、外国籍県民会議委員に対し、ヒアリングやアンケート調査を行い、地域における在住外国人の抱える課題や悩みなどを把握し、政策に反映しました。</li> <li>・市町村災害時多言語支援センター設置及び運営訓練にボランティアとして参加していただき、情報交換を行いました。</li> </ul>
多文化共生の地域づくり	外国人の自立と社会参画	1	外国籍県民会議の開催	清流の国づくり政策課	
多文化共生の地域づくり	外国人の自立と社会参画	2	在住外国人の自立支援	国際交流センター	在住外国人の自立や課題解決を助ける県及び市町村・市町村国際交流協会の外国人相談員を対象としたスキルアップ研修を実施しました(「相談員のためのスキルアップ研修実施」参照)。
多文化共生の地域づくり	外国人の自立と社会参画	3	在住外国人の雇用確保・安定のための職域開発と生活支援	国際交流センター	外国人相談員が、外国人労働者からの労働トラブルに関する相談に対して適切な助言や機関へのつなぎを行えるよう、社会保険や労働問題に関する知識、対応方法を学ぶための相談員スキルアップ研修を実施しました(「相談員のためのスキルアップ研修実施」参照)。
多文化共生の地域づくり	外国人の自立と社会参画	4	国際交流センターによる助成	国際交流センター	県内の国際交流団体等が実施する、国際交流・多文化共生推進事業を助成しました。 [助成件数]20件 [助成額]5,421千円
多文化共生の地域づくり	外国人の自立と社会参画	5	県費留学生地域共生活用促進事業	国際戦略推進課	○今年度受入実績はありませんでした。 ※ブラジル、アルゼンチン及びペルーへの移住者の子弟等に対し、県内大学への留学生の受入募集を行ったが、留学希望者なし